

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社K V K （旧会社名 株式会社ケーブイケー） （注）平成30年6月28日開催の第71期定時株主総会の決議により、平成30年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。
【英訳名】	KVK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 末松 正幸
【本店の所在の場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地 （注）平成30年7月1日から本店所在地を上記のとおり移転しております。
【電話番号】	（0574）55-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【最寄りの連絡場所】	岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地
【電話番号】	（0574）55-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長兼企画経理部長 小関 智晶
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	5,926,855	6,129,612	24,550,081
経常利益 (千円)	502,960	477,965	2,206,852
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	316,882	324,219	1,395,353
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	405,359	310,400	1,509,636
純資産額 (千円)	17,753,817	18,802,976	18,690,340
総資産額 (千円)	23,817,164	25,097,962	25,775,513
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.52	38.88	167.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.37	38.18	164.05
自己資本比率 (%)	74.2	74.6	72.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期における事業環境は、雇用や所得環境の改善を背景に景気は緩やかに回復しております。住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数は、分譲住宅に牽引され、4月、5月は総戸数で前年を上回る水準となりましたが、6月には前年を下回り、弱含みで推移しています。

このような状況のなか、当社グループは、お客様への新たな価値の提供をめざした事業基盤づくりに取り組んでまいりました。

商品面では、生活スタイルが多様化し、水栓にもデザイン性が求められるなか、キッチン水栓のカラーバリエーションの充実を図りました。ご好評をいただいている、マット調の白・黒カラーに加え、「黒ニッケルめっき」「金めっき」「セントクめっき」「パール調めっき」の特殊めっき仕様4機種を追加し、本年5月に市場投入しました。

営業面では、お客様とのコミュニケーションを通じて、お客様の課題を収集し、課題解決に向けた商品提案を行ってまいりました。本年7月には、茨城県つくば市に出張所を新設し、全国4支社17営業所6出張所体制となりました。

ここ数年にわたり、生産機能および本社機能の富加工場への集約を進めてまいりましたが、本年7月より、本店の所在地を岐阜県岐阜市から岐阜県加茂郡富加町に変更致しました。今年度には、本社工場に新たに物流棟を建設し、黒野工場に残された倉庫機能を移転させることにより、物流面での効率化を図り、コスト競争力の高いモノづくりを推し進めてまいります。

当第1四半期の連結業績につきましては、拡販活動に注力した結果、売上高は61億29百万円（前年同期比3.4%増）と増収を確保することができました。利益面では、原材料価格の高騰による製造コスト増加分を吸収しきれず、営業利益は4億46百万円（前年同期比7.7%減）、経常利益は4億77百万円（前年同期比5.0%減）と減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期発生した海外連結子会社配当金に係る源泉所得税が、今期は発生していない為、3億24百万円（前年同期比2.3%増）と増加しました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

日本におきましては、売上高は62億2百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は5億49百万円（前年同期比8.3%減）となりました。売上に関しましては、営業活動に注力し、管工機材ルートへの販売が、前年同期比5.9%増加し、また、浴室向けサーモシャワー水栓の販売が好調に推移し、住宅設備機器メーカーへの販売が前年同期比2.0%増加したことから増収となりました。当期間中の銅の建値の平均値が前年同期間中との比較で約18.5%上昇したことに伴い、当社の原材料価格も高騰しました。水栓業界は他社との競合が激化しており、原材料価格高騰分を価格に転嫁することが難しく、また社内でのコストダウンも進めてきましたが、コスト増加分を賄いきれず、営業利益は減少しました。

中国におきましては、原材料価格の高騰と為替の影響による利益圧迫要因があったものの、グループ間の取引価格の見直しにより、売上高は12億85百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は99百万円（前年同期比512.0%増）といずれも増加しました。中国国内の外部顧客への売上高は、中国現地での営業活動に注力した結果、41百万円（前年同期比49.2%増）となりました。（セグメント情報記載の前期の外部顧客への売上高58百万円からフィリピン子会社への売上30百万円を除いた27百万円との比較）

フィリピンにおきましては、グループ間のみのお買取引となります。

(2) 財政状態の分析

資産は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円減少し、250億97百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億57百万円減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億90百万円減少し、62億94百万円となりました。これは主に未払法人税等が4億44百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加し、188億2百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.6%（前連結会計年度末は72.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,120,500
計	23,120,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,347,078	8,347,078	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,347,078	8,347,078		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日(注)	9,000	8,347,078	2,982	2,854,934	2,982	3,023,334

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,324,300	83,243	同上
単元未満株式	普通株式 12,778		
発行済株式総数	8,338,078		
総株主の議決権		83,243	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が265株含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K V K	岐阜市黒野308番地	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

- (注) 1. 平成30年6月30日現在の当社保有の自己株式数は4株であります。
2. 平成30年7月1日付で本社移転により所有者の住所を岐阜県加茂郡富加町高畑字稲荷641番地へ変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンピシヤスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,727,412	4,369,994
受取手形及び売掛金	1 6,354,183	1 6,285,501
電子記録債権	1 3,232,205	1 3,183,052
有価証券	159,781	166,280
商品及び製品	670,650	622,503
仕掛品	678,663	679,343
原材料及び貯蔵品	1,299,627	1,235,579
その他	147,215	146,736
貸倒引当金	5,200	5,100
流動資産合計	17,264,538	16,683,892
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,670	2,831,718
土地	1,822,906	1,822,846
その他(純額)	1,790,326	1,896,689
有形固定資産合計	6,481,904	6,551,255
無形固定資産	281,360	259,441
投資その他の資産		
投資有価証券	822,695	831,051
投資不動産	217,808	273,335
退職給付に係る資産	179,650	197,092
その他	527,620	301,893
貸倒引当金	64	-
投資その他の資産合計	1,747,710	1,603,373
固定資産合計	8,510,974	8,414,070
資産合計	25,775,513	25,097,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,100	1,613,917
電子記録債務	2,869,443	2,818,634
未払法人税等	464,200	19,892
その他	1,693,939	1,646,599
流動負債合計	6,900,684	6,099,043
固定負債		
退職給付に係る負債	81,394	82,539
その他	103,094	113,402
固定負債合計	184,489	195,942
負債合計	7,085,173	6,294,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,851,952	2,854,934
資本剰余金	3,020,352	3,023,334
利益剰余金	12,761,442	12,887,758
自己株式	1,288	5
株主資本合計	18,632,459	18,766,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,260	57,698
為替換算調整勘定	22,968	5,497
退職給付に係る調整累計額	103,596	98,387
その他の包括利益累計額合計	32,367	46,186
新株予約権	90,249	83,141
純資産合計	18,690,340	18,802,976
負債純資産合計	25,775,513	25,097,962

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,926,855	6,129,612
売上原価	4,312,482	4,561,664
売上総利益	1,614,373	1,567,948
販売費及び一般管理費	1,130,487	1,121,376
営業利益	483,886	446,571
営業外収益		
受取利息	1,465	3,533
受取配当金	3,152	3,955
為替差益	-	340
受取賃貸料	10,904	14,124
貸倒引当金戻入額	200	103
その他	27,712	25,455
営業外収益合計	43,435	47,512
営業外費用		
売上割引	9,440	9,847
為替差損	11,740	-
その他	3,181	6,271
営業外費用合計	24,361	16,118
経常利益	502,960	477,965
特別利益		
固定資産売却益	1,960	-
退職給付制度終了益	266	-
特別利益合計	2,226	-
特別損失		
固定資産除却損	1,395	2,580
特別損失合計	1,395	2,580
税金等調整前四半期純利益	503,791	475,384
法人税、住民税及び事業税	23,692	4,521
法人税等調整額	163,215	146,643
法人税等合計	186,908	151,165
四半期純利益	316,882	324,219
親会社株主に帰属する四半期純利益	316,882	324,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	316,882	324,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,009	9,438
為替換算調整勘定	40,724	28,465
退職給付に係る調整額	24,742	5,208
その他の包括利益合計	88,477	13,818
四半期包括利益	405,359	310,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	405,359	310,400

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	248,816千円	256,017千円
電子記録債権	27,861千円	28,261千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	210,092千円	204,586千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	180,915	11	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	183,415	22	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、給水栓・給排水金具・継手及び配管部材の製造・加工・仕入れ及び販売を主事業とする専門メーカーで、所在地別セグメント情報を報告セグメントとしております。

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,868,821	58,034	-	5,926,855	-	5,926,855
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,930	1,099,394	-	1,145,324	1,145,324	-
計	5,914,751	1,157,429	-	7,072,180	1,145,324	5,926,855
セグメント利益	599,225	16,222	-	615,448	131,561	483,886

- (注)1. セグメント利益の調整額 131,561千円には、セグメント間取引消去8,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163,466千円、棚卸資産の調整額23,006千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	中国	フィリピン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,087,958	41,653	-	6,129,612	-	6,129,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,862	1,243,627	116,908	1,475,397	1,475,397	-
計	6,202,820	1,285,281	116,908	7,605,010	1,475,397	6,129,612
セグメント利益	549,501	99,287	2,208	650,996	204,425	446,571

- (注)1. セグメント利益の調整額 204,425千円には、セグメント間取引消去10,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 168,516千円、棚卸資産の調整額 46,203千円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKVK PHILIPPINES, INC.を連結の範囲に加え、報告セグメント「フィリピン」としております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	38円52銭	38円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	316,882	324,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	316,882	324,219
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,225,779	8,337,293
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	37円37銭	38円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	252,308	154,195
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 2 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 3日

株式会社K V K

取締役会 御中

監査法人アンビシヤス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 実郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K V Kの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K V K及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。